

「東洋電機の再生と変革」の 成果を着実に積み重ね、 2026年5月期にコロナ禍前の 水準に戻すことを視野に コアバリューの拡大と 経営基盤の抜本的強化に 邁進します。



代表取締役社長 渡部 朗

東洋電機のあるべき姿をめざして

原点から次の100年の飛翔に向けた決意

当社グループは、100年余りにおよび環境や社会に役立つさまざまなものづくりの歴史を刻んできました。経営理念の1つである「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を体現し、2021年4月には「サステナビリティ方針」を発表しました。創業来培ってきた経営理念と環境理念を基盤として東洋電機のあるべき姿を描き、「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動にお

ける取組み」、「人と地域を大切に取る取組み」の3つの視点を通じて、次の100年の飛翔に向けた決意を表明しました。さらに、当社グループの存在意識を再確認し、真の意味で企業価値向上と持続的な成長を実現するために、コロナ禍で浮き彫りとなった課題である当社グループの収益力向上を起点とした「中期経営計画2026」を策定し、着実な歩みを進めてきました。

2023年5月期の業績について

「東洋電機の再生と変革」に取り組み、着実な成果を出せた1年

2023年5月期は、「中期経営計画2026」の初年度として「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置づけ、「東洋電機の再生と変革」に取り組みました。

幸いにして、国内では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、企業の設備投資が回復するなど、社会経済活動が正常化してきました。海外

でも、多くの国で経済は緩やかに回復し、事業環境は好転してきました。一方で、地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の上昇、部品供給不足の長期化、不透明な金融・為替動向など、新たな懸念材料が顕在化してきました。

事業環境の好転に伴って、交通事業では、コロナ禍によって延期されていた、国内の鉄道事業者から車

両新造計画が再開され、車両用機器の更新需要も増加しました。また、中国においても保守部品や新規案件の受注が増加しました。産業事業では、多くの業種で設備投資の動きがみられ、当社グループへの引き合いも増加しました。ICTソリューション事業では、運賃改定に伴う駅務機器のソフトウェア改修の他、業務効率化のためのソフトウェア開発、また、乗客の利便性向上やインバウンド対応などの動きも出てきました。一方で、比較的リードタイムが短い産業事業を中心に、部材調達難の長期化による当社生産工程への影響を受けましたが、3事業ともに増収増益を達成しました。

「中期経営計画2026」では、3つの基本方針を掲げています。2026年5月期に、コロナ禍前の400億円の売上高回復をめざす「新しい事業・製品の拡大」、営業利益率5%、ROE8%への収益力向上をめざす「既存事業の徹底した収益体質の改善」、政策保有株式の縮減を中心に資本効率性を検証し、経営資源の再配分を検討する「資本コストを意識した資産効率の改善」です。この3つの基本方針の成果は、2023年5月期でもいくつか出てきました。

「新しい事業・製品の拡大」では、2022年6月に新

設した「開発センター」を中心に、グループ一丸となって新規事業・新商品の開発を事業横断的に推進しました。「IORemoter」を鉄道車両のVVVF装置に追設し、パブリッククラウド経由でリアルタイム状態監視ができる鉄道向けリアルタイム状態監視システムや、乗務員が所持する業務用スマートフォン用のキャッシュレス決済端末アプリを納入しました。キャッシュレス決済端末アプリとは、従来型の専用端末の所持が不要となり、安全性とサービスの向上および乗務員の働きやすさに貢献する業務用アプリケーションです。また、ADAS(先進運転支援システム)に対応した評価設備やオンデマンドモータの開発・量産などにも着手しました。

「既存事業の徹底した収益体質の改善」では、工場採算の改善はもちろん、原材料価格等の上昇に応じた適正な販売価格への見直しについてお客様にご協力願ひ、次回の更新や新規取引での価格転嫁を推進しました。

「資本コストを意識した資産効率の改善」では、これまで取り組んできた政策保有株式の縮減継続とともに、老朽化した社宅跡地等の遊休不動産の売却を行いました。

2024年5月期の業績見通し

事業環境の好転を追い風に、経営基盤の抜本的強化を推進

2023年5月期の事業環境の好転を追い風に、2024年5月期も、国内の経済活動は総じて回復に向かう一方で、海外経済は回復が鈍化し、部材の供給制約、不透明な金融・為替動向等の懸念は残るとみえています。

当社グループの主要事業である交通事業では、インバウンド需要の戻りも含めて、コロナ禍の影響からのさらなる回復を見込む国内鉄道事業者が、サステナビリティ対応に向けた投資を計画しています。新造車両導入や省エネルギー化に向けた機器の置換などが期待できます。中国では、景気後退の懸念もありますが、コロナ禍で滞っていた既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。また、東南アジア諸国等における旺盛なインフラ需要を背景とした活発な動きがうかがえます。

産業事業では、生産性向上や省エネルギー化に向けた生産・加工設備用システム向けの受注が期待できます。自動車試験システムでは、自動車電動化への急速な変化による投資見直しの動きがみられます。中長期的には、サステナブル社会の到来に向けて、電動化に対応した試験装置や電源設備、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加を見込んでおり、受注拡大に向けた技術開発を推進します。

ICTソリューション事業では、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視システム等、ICT全般へ事業領域の拡大を進めていきます。

さらに、2023年5月、当社は自己株式の一部を第三者割当てにて東日本旅客鉄道株式会社殿に割り当て、4億64百万円を調達しました。この資金は、鉄道車両

トップメッセージ

用電機品の生産拠点である横浜製作所の新事業領域の開発強化・迅速化に向けた新規設備の導入および既存事業の生産性向上を企図した設備投資や当社のIT基盤の強化、図面データ活用等のDX推進、情報セキュ

リティ対策のための投資資金として活用していきます。これらの取り組みを通じて、受注および売上で10%以上、営業利益で15%以上の増収増益を見込んでいます。

成長性と収益力向上へのロードマップ

中期経営計画2026達成に向けた新たな歩み

2023年7月、当社グループは「中期経営計画2026」の経営指標を発表しました。2026年5月期に連結売上高400億円、営業利益率5%、ROE8%、セグメント別売上高では、交通事業で250億円、産業事業で130億円、ICTソリューション事業で20億円の目標を掲げました。

交通事業では、鉄道事業者のテーマである環境負荷低減（消費電力削減）のため、ブレーキ時の回生電力を蓄える「鉄道用電力貯蔵装置」の需要が増加しています。当社グループでは、既に「E3ソリューションシステム」を中心に電力貯蔵装置の納入実績がありますが、さらなる開発に取り組んでいきます。そのための試験設備を増設して生産体制を増強するとともに、省エネルギー、省メンテナンス、低騒音化など、環境に配慮した製品開発を推進していきます。

産業事業では、当社グループ独自の開発品である自動車産業用試験装置「インタイヤハウスダイナモ」の改良を進め、EV化にも対応した車両試験やADAS対応試験への活用をめざしていきます。また、省エネ化の設備投資需要の回復に対応し、省エネ機器の拡大や、今後、需要拡大が見込まれる小水力発電や波力発電の開発を推進し、自然エネルギー活用拡大をめざしていきます。

ICTソリューション事業では、業務用スマートフォンなどの汎用端末に搭載する駅務機器アプリの開発や、クラウドとモバイル回線を活用した移動体や遠隔地設備の監視・制御システムを提供することで、鉄道事業者をはじめとしたお客様の業務効率向上とメンテナンスの最適化を実現するIoTソリューションを提供していきます。

サステナビリティ経営を推進

エンゲージメントによる基盤整備を加速

当社グループでは、サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティ委員会を設置し、全社的な取り組みを進めています。委員会は、私が委員長を務め、各担当執行役員を主なメンバーとして、原則として四半期毎に開催しています。

気候変動については、特に重要なテーマと位置づけ、温室効果ガス削減に向けた定量的な目標として、Scope1・2のCO₂排出量を2018年度比で2026年度10%、2030年度30%、2050年度100%の削減目標を設定しました。委員会では、これらの進捗状況をモニタリングし、委員会で審議した内容は、取締役会に報告し、当社グループの経営戦略に反映しています。

また、2023年7月には、TCFD提言への賛同表明も行い、気候変動に伴うリスクと機会の分析にも着手しました。

人的資本については、持続的な企業価値の向上と社会的使命を果たす取り組みを支える最も重要な経営資源と考えており、組織と人材の活性化を実現するために、人事制度改革にも着手しています。

多様性の確保では、正規雇用労働者に占める女性の比率を高める採用活動の活性化や、女性従業員を対象とするキャリア研修等を実施して全体の底上げを図ることで、2026年5月期に管理部門における係長クラスの女性比率25%以上、管理職クラスの女性比

率8%以上をめざします。また、経験者採用や有期雇用労働者の正規従業員への登用制度、障がい者雇用制度なども活用し、多様性の確保を推進していきます。

人材育成では、階層別研修とともに、OJTの実施、工学博士、MBA、MOT、技術士資格等の各種資格取得支援、語学研修を実施しています。技術者育成では、技術者育成委員会を定期的に開催し、技能伝承については、技能マイスター認定委員会で技能伝承作業の認定および伝承結果の判定を行っています。この結果、これまでに3名が「現代の名工」として厚生労働大臣から表彰を受けました。今後は、多様性の確保に鑑みた「女性管理職候補者研修」の実施や「経営幹部候補者研修」の充実も図っていきます。

ワークライフバランスでは、従業員の再雇用や、育児・介護勤務者の勤務地限定、短時間勤務の多様化、時間単位年休など、制度の充実化を推進してきました。男性の育児休業取得率向上では、出産・育児に関するガイドブックや、育児休業を取得した男性従業員の体験談をまとめた事例集を作成し、情報提供にも

取り組んでいます。今後は、フレックスタイムやリモート勤務などの制度も整備していきます。

就労環境の整備では、勤務間インターバル制度を導入し、社内外にメンタルヘルス相談窓口を設置して、従業員のこころのケアに努めています。また、社長と従業員との価値観の共有を目的としたラウンドテーブルミーティングを定期的に開催するなど、従業員の声を聞く経営を実践しています。このような取り組みが評価され、2022年、2023年に経済産業省から健康経営優良法人として認定を受けました。

コーポレート・ガバナンスについては、第二東京弁護士会労働問題検討委員会副委員長を務めるなど、特に労働法務について高い識見を有している町田悠生子弁護士を社外取締役役に迎えました。取締役会の意思決定の適法性・妥当性の確保と、当社グループの人事・労務の課題に関する助言・提言を通じて、当社グループの企業価値向上を加速したいと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

コアバリューの拡大と経営基盤の抜本的強化に邁進

当社グループは、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、株主の負担に応えるため、配当原資確保に必要な収益力を強化し、配当性向30%以上を基本方針に掲げています。2023年5月期は、株主の皆様への配当還元に関する基本方針に基づき、1株につき30円の期末配当とさせていただきます。2024年5月期も同額の1株につき30円の期末配当を想定しています。また、内部留保資金は、設備投資および研究開発投資などの成長投資に、効果的に投入していきます。

当社グループは、創業来培ってきたモータドライブ技術を核とした、数多くの鉄道車両用、一般産業用の電気機器を世の中に送り出してきました。これは、「創業100年の実績と信頼」、「技術向上への飽くなき挑戦」、「徹底して顧客と向き合う姿勢」、「取引先との密接なネットワーク」、「ものづくり人材の育成」、という幅広いステークホルダーにかかわるコアバリューを

源泉とした、価値創造プロセスを積み重ねてきた成果と考えています。また当社グループの企業スローガン「心と技術を未来に」のとおり、人と技術を大切にすることが経営姿勢として大事であると考えており、特に人につきましては、サステナビリティや人的資本経営の面から非常に重要と捉えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループ事業の発展拡大にご期待いただきたく、サステナビリティの観点も含めまして、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

